琉球大学学術リポジトリ

国際観光のグローバル・トレンド及び沖縄観光の展望と課題

メタデータ	言語:
	出版者: 琉球大学法文学部
	公開日: 2009-01-07
	キーワード (Ja):
	キーワード (En):
	作成者: 梅村, 哲夫, Umemura, Tetsuo
	メールアドレス:
	所属:
URL	https://doi.org/10.24564/0002004373

国際観光のグローバル・トレンド及び沖縄観光の展望と課題

The Prospect of Okinawa Tourism from a Viewpoint of Global Trend

梅　村　哲　夫[1]

1．はじめに

離島県である沖縄は、基本的に財の生産において比較優位があるとは言えない。県内の市場規模は限られており、本土の市場を指向するとしても地理的距離が輸送コストとなり、東アジア諸国ほど労働力が安いわけでもなく、財の生産に関して不利な条件が多い。

観光関連産業は、このような沖縄県経済を支える極めて重要な経済活動としての役割を担っている。2003年（平成15年）における沖縄県の観光収入（速報値）は、3,753億1,000万円となっている。これは前年比8.3％の伸びであり、03年度の県内総生産３兆4,750億円（速報値）の10.8％の規模である。同年の入域観光客数は過去最高の508.5万人と前年比＋5.2％と順調に伸びており、県経済にとって観光関連産業の役割は過去にも増して重要になっている。

ところで、日本政府は03年に「観光立国行動計画」を策定し、訪日外国人旅行者を2010年までに１千万人にする計画を立てている[2]。諸外国に比べ日本では国際観光客の受け入れ人数が桁違いに少なく、国際観光収支の出超という状況の逆転を目的とし、将来的に観光関連産業を日本経済の推進力の１つに育て上げようとするものである。もちろん、経済的貢献だけでなく、広

---

[1] 琉球大学法文学部　連絡先：umemurat@eve.u-ryukyu.ac.jp

[2] 本稿では原則として旅行の目的が何であれ用語に「観光」を用いることとする。厳密に言えば旅行者の一部に観光客が含まれるので区別すべきであるが、このように整備された統計は少ないからである。ただし、分析上、旅行者と観光客の区別が必要なときは、説明の上、区別して用いることとする。

く世界に日本文化を発信することによって、国際平和や日本の国益に貢献しようという狙いもある。ところで、国際観光収支とは国際経済学では、サービス収支の一部である。国際貿易の中身は、自動車などの財と各種のサービスに分けられるが、国際観光収入はサービスの輸出である。2001年の日本における財・サービスの輸出は、4,481億ドルで、その内サービス輸出は645億ドルとなっており、14.4％を占める。さらにサービス輸出の5.2％が国際観光収支であった。日本では国際観光収支は大きなマイナス（輸入超）となっており、これを改善するために国際観光客の受け入れを推進しているのである。さらにこの背後には、グローバリゼーションの進展と、１人当所得の上昇に伴い、世界的に国際観光需要が伸びているというトレンドがある。

本稿では、この国際観光のグローバル・トレンドを踏まえ、沖縄県の観光関連産業の可能性と今後の課題について検討した。次節では国際観光のグローバル・トレンドを概観し、第３節では沖縄観光の現状と特徴について整理した。第４節では沖縄を訪問する観光客と日本人海外旅行者、訪日外国人に関する観光需要関数を推定しその結果を示した。最後にこれまでの議論を踏まえ、沖縄観光の特徴と今後の課題についてまとめた。

本稿の結論を簡潔に述べると次の通りである。近年の沖縄観光の伸びは、日本経済の不況と沖縄ブームに依存していると考えられる。従って、日本経済が回復し、または沖縄ブームに陰りが出てきたとき、現在の観光政策を継続するだけでは対応しきれない可能性がある。この危険性を回避するためには、国内観光客については高齢者など新たなターゲットの設定が、またグローバル・トレンドを念頭に置いた場合、外国人観光客の受け入れ拡大とそれらに対応した観光資源の開発、観光インフラの整備及び人材育成が早急に求められる[3]。

---

[3] 本稿は、今年１月に外務省及び沖縄県が主催した島嶼の持続的発展に関する国際シンポジウムで報告した内容を大幅に発展させたものである。

2．国際観光のグローバル・トレンド

2－1　国際観光の動向

1990年代に入って、世界経済はグローバリゼーションの時代を迎えた[4]。国際貿易や国際金融が活発に行われ、国境を越える人の移動も盛んになった。このような環境の下で、東アジアや中南米諸国のいわゆるエマージング・マーケットを呼ばれる新興工業国が高い経済成長率を記録するようになった。これらの国では、平均的に一人当たり所得が上昇しているが、これは当該国の国際観光需要の拡大を意味しており、世界の国際観光需要拡大の主因となっている。

図１は、1990年から2002年における世界の国際観光客の入国者数と観光支出の推移を示したものである。折線グラフは出国者数で、右軸に対応し、棒グラフは観光支出を示し左軸に対応している。なお、02年の数値は暫定値である。これによると、02年の国際観光客総数は、約6.9億人であり、世界人口の11.1％、観光支出は約4,725億ドル強で、世界GDPの1.5％に相当する[5]。なお、01年は、米国同時多発テロの影響を受け、どちらも一時的に落ち込んだ。

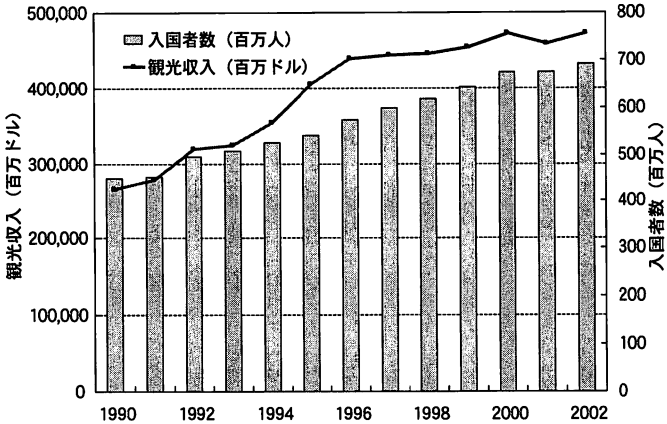
図２は図１のグラフに対応した増加率を示したものである。入国者数の増加率は全期間を通してプラスである。特に92年には10％の高い増加率を記録し、観光収入は15％の伸び率であった。その後、観光収入は比較的高い水準が続いたが、97年にタイから波及したアジア通貨危機の影響で特に観光収入は一時的に落ち込んだ。さらに、01年の米国同時多発テロの影響でマイナス

---

[4] 90年代以前にも世界経済はすでに幾度かのグローバリゼーションを経験したという考え方もあるが、関係する国の数や人口規模、国家間の経済的関係がかつてと全く異なるので、本稿では90年代をグローバリゼーションと呼ぶ。

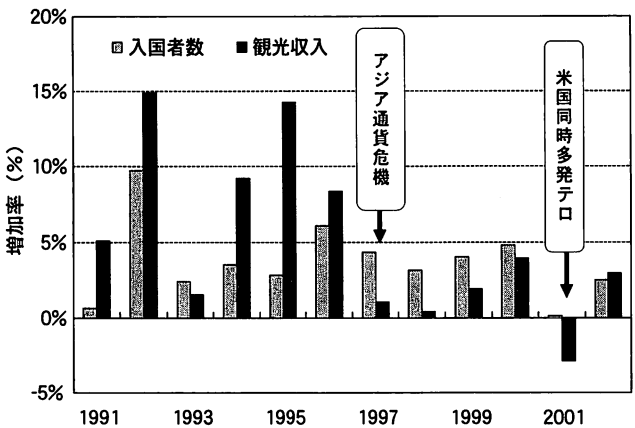
[5] 2002年の世界人口は、World Bank (2004), *World Development Report 2004*によると62億100万人である。また、同年の世界GDPはWorld Bank (2004), *Global Economic Prospects 2004*によると32兆160億ドルであり、これらの数値から計算した。

図１　国際観光の動向（入国者数と観光収入、1990-2002）



出所：World Bank, *World Development Indicators 2004.*
備考：原数値は、世界観光機関。

図２　国際観光の増加率の推移
（入国者数と観光収入、1991-2002）



出所：World Bank, *World Development Indicators 2004.*
備考：原数値は、世界観光機関。

成長になった。しかし、これも一時的なものであり、国際観光はその後再び回復の兆しを見せている。

繰り返すが、90年代のグローバリゼーションの進展と一部の振興工業国の経済的発展は世界の国際観光需要を拡大させている一方、通貨危機やテロの影響が観光需要に大きく影響していることも確かである。なお世界観光機関によると、2020年における国際観光客到着数は15億6,110万人と予測しているが、これは1995年から2020年にかけて年平均4.1％の伸び率を持続すること意味している[6]。

図３は1990年から02年における国際観光支出額上位５ヶ国の支出総額の推移と、５ヶ国合計の対世界総額の比率をとったものである。各国の支出は左軸に対応し単位は百万ドルである。５ヶ国の世界シェアは右軸に対応している。2002年における国際観光支出額の第一位は米国の580億ドルであり、GDP比で0.55％、輸入総額（財・サービス）の4.2％であった。以後、ドイツ532億ドル、英国404億ドル、日本267億ドル、フランス195億ドルと続く。なお、米国は00年に最高額647億ドルを記録したが、続く01年のテロの影響で減少に転じている。同様な動きは日本でも見られるが、この２ヶ国以外では増加基調となっている。

一方、世界総額に占める上位５ヶ国のシェアは1990年の47％から徐々に減少し、02年には44％となっている。90年から02年の間に、途上国全体の国際観光支出の対世界シェアは13％から21％へ倍増近くになっていることがこの理由である。

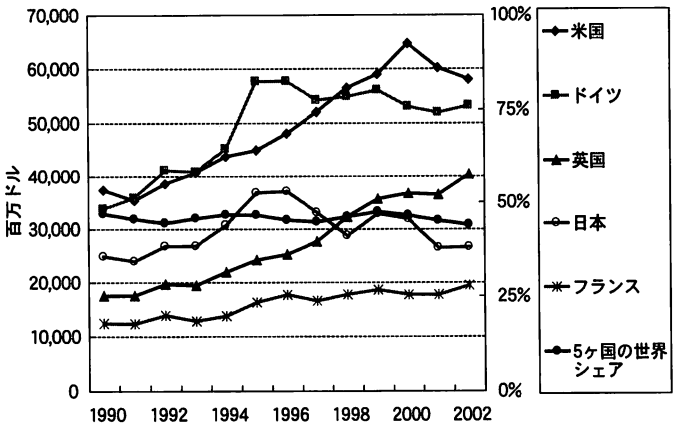
図４は、途上国地域別国際観光支出の動向である[7]。国際観光支出の増加が著しいのはヨーロッパ・中央アジア、東アジア・太平洋、中南米・カリブの３地域であり、残りの中近東・北アフリカ、南アジア、サブサハラ・アフ

---

[6] World Tourism Organization (2004) *Tourism Highlights Edition 2003*

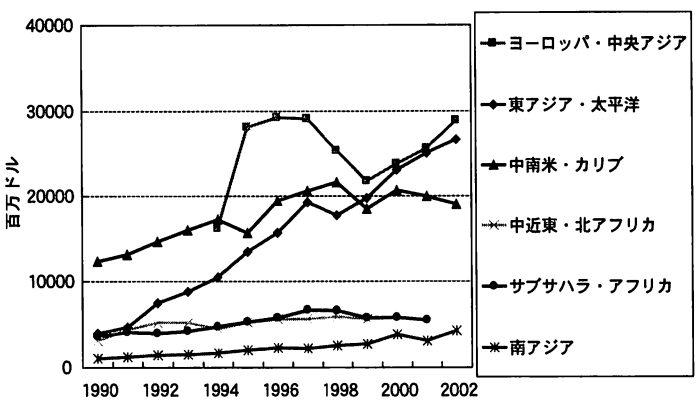
[7] 途上国地域の定義は、世界銀行の定義である。

図３　国際観光支出額上位５ヶ国と世界シェアの推移



出所：World Bank, *World Development Indicators 2004.*
備考：原数値は、世界観光機関。

図４　発展途上国の地域別国際観光支出の推移



出所：World Bank, *World Development Indicators 2004.*
備考：原数値は、世界観光機関。

リカではほぼ横ばいの状態である。

ヨーロッパ・中央アジアはヨーロッパの先進国、いわゆるEUとの経済的交流から急増しているものと思われる。東アジア・太平洋及び中南米・カリブは、それぞれの地域内に新興工業国があり、地域全体として高い経済成長率及び１人当所得増加率を達成しており、国際観光支出が伸びているのはこれが原因である。なお、中南米・カリブは01年に発生したアルゼンチンの経済危機などの影響を受けて、減少に転じていると考えられる。

なお、言うまでもないが観光支出が低迷している３地域は経済成長率も低迷している。各国によって事情は異なるが、敢えて簡潔に言うとすれば、これらの国では国内経済は安定せず、多くの住民にとって現在の生活を維持していくことが精一杯で、海外旅行などは考えられないということであろう。

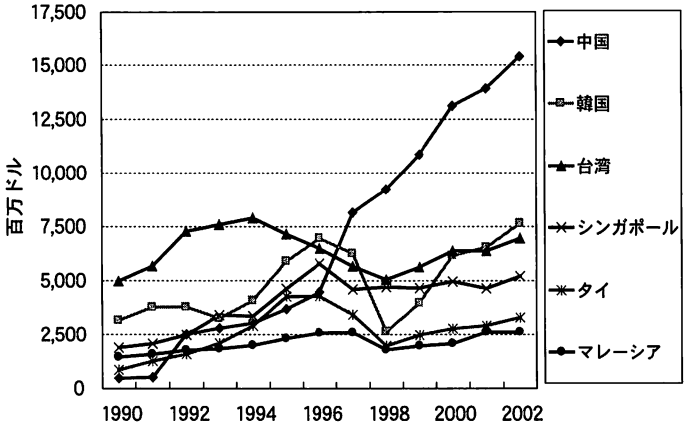
そこで、日本と近隣関係にある東アジア諸国の中でも国際観光支出額が大きい国、または増加率が高い国がどこかを特定した。

その結果は図５に示した。最も特徴的なのは、中国の支出総額の大きさと急増である。02年の中国の国際観光支出は154億ドルで、先に挙げたフランスの195億ドルに近づいている。1990年から02年における中国の国際観光支出の年平均増加率は34％にも達する。これは10％弱で推移している中国のGDP成長率をはるかに上回る勢いである。このまま順調に伸びていくのであれば、ここ数年以内にフランスなどを抜き、国際観光支出上位５位以内に入る可能性が極めて高い。

中国に続き国際観光支出が大きいのが韓国で76億ドル、その後、台湾70億ドル、シンガポール52億ドルと続いている。これらの国は1997年のアジア通貨危機の影響を受け、98年の観光支出は一時的に激減したが、すぐに回復しており中国の伸びにはかなわないが、やはり急増している。98年から02年にかけた平均増加率は、韓国30％、台湾８％、シンガポール３％、タイ14％、マレーシア10％であり、いずれも非常に高い。

東アジア諸国の国際観光支出に関するこのトレンドは沖縄県や日本の観光

図５　アジア諸国の国際観光支出の推移



出所：World Bank(2004), *World Development Indicators 2004.*
World Tourism Organisation (2002), *Compendium of Tourism Statistics 2002 Edition.*
中華民国交通部観光局「中華民国観光年鑑」。

政策を計画立案する上で、極めて重要な情報である。いずれも新興工業国であり地理的にこれらの国に最も近い沖縄県がこのトレンドを県経済の発展にどう活かすのかは、今後の観光開発の是非にかかっているといっても過言ではない。

２－２　出発地・目的地別観光客の流れ

国際観光支出が東アジアなどの途上国地域で急増していることは示した。次のステップとして国際観光客の出発地と目的地がどのような構造になっているのかに注目する。国際観光客や観光支出がどこの地域からどこの地域に流れているのかを明らかにすることで、国際観光の動向をより詳細に見ていく[8]。

表１　1996年における国際観光客の出発地・目的地別シェア

（%）

		Destination（目的地）						
		アフリカ	南北アメリカ	東アジア・太平洋	ヨーロッパ	中近東	南アジア	世　界
Region of Origin（出発地域）	南北アメリカ	0.1	18.0	1.5	5.1	0.1	0.1	25.0
	ヨーロッパ	1.6	4.0	1.8	48.6	0.6	0.4	56.9
	東アジア・太平洋	0.1	2.4	12.3	2.5	0.1	0.1	17.6
	南アフリカ	0.3	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.5
	世　界	2.1	24.4	15.6	56.4	0.8	0.6	100.0

出所：World Tourism Organization (2000), *World Tourism Statistics 2000*より筆者による推定。

備考：合計112ヶ国について、国別入国者数を基に計算した。アフリカ16ヶ国、南北アメリカ23ヶ国、東アジア・太平洋36ヶ国、ヨーロッパ31ヶ国、中近東８ヶ国、南アジア８ヶ国を含む。出発地域と目的地域の分類が同一でないのは出所の統計が対応していないため。

表２　1994年から96年における国際観光客の出発地・目的地別増加率

（%）

		Destination（目的地）						
		アフリカ	南北アメリカ	東アジア・太平洋	ヨーロッパ	中近東	南アジア	世　界
Region of Origin（出発地域）	南北アメリカ	20.1	5.4	6.3	6.9	32.9	20.8	6.0
	ヨーロッパ	12.9	25.0	5.5	2.8	68.8	2.4	4.8
	東アジア・太平洋	72.8	35.8	17.5	20.5	46.3	25.8	20.6
	南アフリカ	29.5	13.2	-4.1	-6.6	65.8	28.9	15.6
	世　界	17.3	10.7	14.8	3.8	59.3	10.5	7.6

出所：表１と同じ。

---

[8] 厳密に言えばIMF/Direction of Trade Statisticsのように２国間の収支が直接整理された統計があればよいのだが、国際観光収支に関してはそこまで整備されていないので、観光客数（居住地別入国者数）である程度把握するしか方法がない。

表１は、1996年における国際観光客の出発地・目的地別シェアである。この表の見方は、例えば左上端のセルについては、南北アメリカからアフリカ地域への旅行者が世界全体の0.1％であると読む。当然ながら世界から世界への旅行者は100％となっている。まず世界全体の出国者の目的地を見ると(左端欄の“世界”の項目を横に読む)、ヨーロッパが最大の目的地で56.4％を占め、次に南北アメリカ24.4％、東アジア・太平洋15.6％と続く。次に域内観光について見ると、ヨーロッパに関してはEU域内での移動が盛んであり、世界全体の48.6％占め、その後、南北アメリカ18％、東アジア・太平洋12.3％となっている。結局のところ国際観光が盛んな地域は、フランスをはじめとしたバカンスという長期有給休暇が定着し、経済共同体であるヨーロッパが５割を占めるということである。

表２は表１の各セルについて1994年から96年にかけての増加率を個別に算出したものである。この表からは国際観光の別の動向が見えてくる。この期間における世界全体の国際観光客の伸びは7.6％である。出発地域で一番伸びているのが東アジア・太平洋の20.6％であった。次に域内観光に注目すると、ヨーロッパ地域内の観光客の伸びは2.8％にすぎない反面、東アジア・太平洋が17.5％、南北アメリカが5.4％であり、東アジア・太平洋における域内観光の増加が際だっている。

ヨーロッパにおける域内観光が世界で最大シェアを占めるにしても、その増加率は低くある意味で成熟したものとなっている。他方、東アジア・太平洋における域内観光は比較的シェアが大きいだけでなくその増加率も高く、経済成長に比例して、今後爆発的に拡大する可能性が高い。

３．沖縄観光の動向分析と県経済に対する重要性

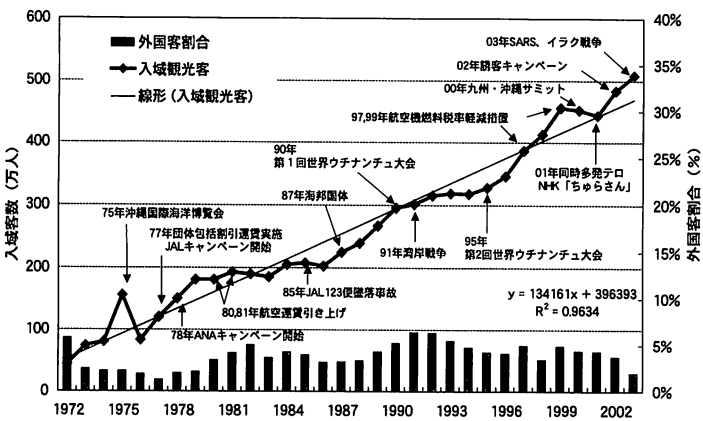
３－１　沖縄観光の推移

前節では世界の動向を分析したが、本節では分析対象を沖縄観光に置く。沖縄県は一般的に規模の大きな製造業は発達しておらず、公共事業関連、米

軍基地関連及び観光関連産業が県経済を支えている。その中でも観光関連産業は他の主体に依存せず、沖縄県の持つ比較優位性を活用しているという意味では独自の産業として極めて重要なものとなっている。

まず1972年（昭和47年）の沖縄県の本土復帰後から03年にかけての入域観光客のトレンドを概観し、次いで県民総生産における観光収入の割合などから、沖縄県経済にとっての観光の重要性を検証する。さらに観光収入の波及効果について他府県との比較検討を行い、日本人観光客の海外旅行との競合関係についても議論する。最後に、外国人観光客の動向について、日本全体と沖縄県の特徴を比較検討する。

図６　沖縄県の入域観光客の推移



出所：沖縄県（平成15年）『観光要覧　平成14年版』を参考に作成。

1972年（昭和47年）に沖縄県は本土復帰を果たしたが、当時の観光客は44万人程度であった。入域観光客は基本的に増加の一途を辿っているが、詳細に見ると必ずしも順調に伸びてきたわけではない。また、入域観光客の95％以上が県外客であり、外国客は全体の２％から５％程度を推移している。（図６）

入域観光客が増えた年で顕著なのが、復帰後間もない75年に開催された沖縄国際海洋博覧会の年で、156万人を記録した。その後、航空会社の沖縄キャンペーンと団体包括割引運賃の実施による効果が徐々に浸透したが、80、81年の航空運賃の値上げ、85年の国内における航空機墜落事故などの影響を受け伸び悩んだ。87年の海邦国体前後から再び入域観光客数は増加をはじめたが、日本のバブル経済崩壊を契機として、90年代はじめには再び伸び悩んだ。しかし、ＮＨＫの沖縄関連ドラマなどの影響で沖縄ブームが高まり、01年の米国同時多発テロの影響で一時落ち込んだが、その後は再び順調に伸びており、03年には508.5万人と500万人を突破した[9]。

これらの変動は、図６のトレンド線を境に上下する入域観光客数のグラフを見ても明らかである。なお、90年代後半から近年にかけて観光客の実数がトレンド線の上方に位置しているが、この背景に全国的な「沖縄ブーム」が影響していると見られる。

入域客数総数に対する外国客の割合に関しては、比較的周期的に変動しているように見える。なお、02年における外国客の内訳は台湾76％、米国11％、韓国４％、香港、フィリピン、中国がその後に続く。つまり外国客の７割以上が日本の本土よりも地理的に近い台湾から訪問している。次いで米国人が多いのは、米軍基地の存在が関係しているものと思われる。なお、02年における訪日外国人の居住地別構成比は、韓国24.3％、台湾16.8％、米国14％、中国8.6％であり[10]、沖縄県に来る外国客と構成比が若干異なっている。

図７は、1972年から02年までの観光客の名目及び実質の個人消費額及び観光収入の推移である。

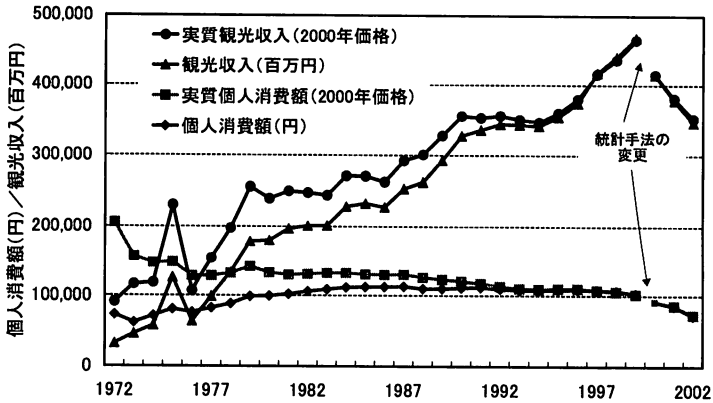
まず個人消費額について見ると、1972年は名目値で73,132円、2000年価格

---

[9] 沖縄観光の経緯及び観光の動向に影響を与えた出来事については、付表１にまとめた。

[10] 国土交通省編『平成15年版観光白書』p.25、表1-2-3より。

図７　沖縄県観光客の個人消費額、観光収入、県内総生産比の推移



出所：沖縄県（平成15年）『観光要覧　平成14年版』等。
備考：実質化には消費者物価指数を使用した。
2000年（平成12年）から、パッケージ旅行が含まれるため、連続性がない。

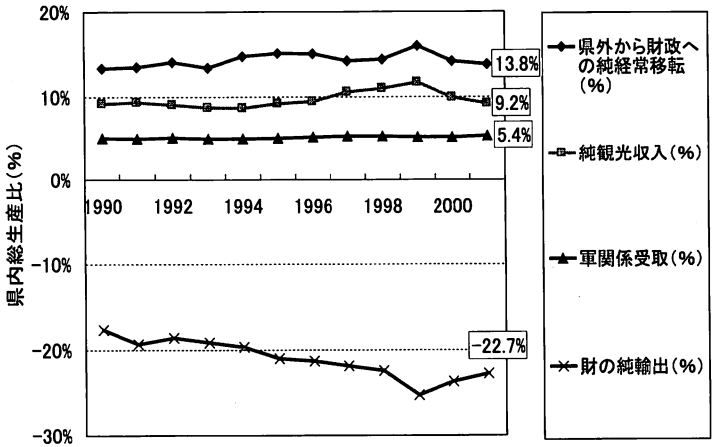
に換算した実質値では206,006円であった。名目値は1990年付近を頂点として減少傾向に向かっているが、実質的には72年から継続して減少しているのである。

１人当個人消費額に対して観光収入は名目値及び実質値双方とも99年まで継続的に増加している。つまり、個人消費額の減少と観光収入総額の増加が意味することは、沖縄観光の薄利多売化、すなわちパック旅行などで低価格化しマス・ツーリズムが拡大しているということである。かつての沖縄観光は一部の富裕層のものであったが、低価格化によって若者や家族連れなど観光客の層が拡大したということである。

３－２　沖縄経済における観光関連産業の重要性

ここでは沖縄の観光がどの程度、県経済に貢献しているのかを検証する。図８は県内総生産における財の純輸出、県外から財政への純経常移転、純観

図８　県内総生産に対する主要移出入項目の推移



出所：沖縄県県民経済計算より算出。
備考：純財輸出、純観光収入、純経常移転は、それぞれの移出から移入を差し引いたものである。

光収入及び軍関係受取それぞれの割合の推移である。前述したが、沖縄県は財の生産に比較優位がないため製造業が相対的に発達していない。従って財の純輸出はマイナス、つまり移入超となり県内総生産の約-23％にもなっている。このマイナスを相殺しているのが、第一に県外からの経常移転、つまり国庫からの移転である。第二の収入は観光であり、軍関係受取と続く。ちなみに01年の対県内総生産比はそれぞれ、13.8％、9.2％、5.4％であり、公共事業、観光、基地収入という、いわゆる“３Ｋ”経済が今でも続いていると言える。

沖縄県の財・サービスの移出（輸出）に注目すると、観光収入は全体の40％から50％を安定的に推移しており、次に一般財の移出、石油製品、軍人・軍属の消費支出等が続いている。

国庫からの経常移転、軍関係の受取は中央政府、米軍など特定の経済主体

の動向に左右され得るので、これらに過度に依存する経済は好ましくない。経済的な自立を目指すのであれば、やはり比較優位のある観光関連産業を発展させることが重要となってくる。

それではこのような観光収入が沖縄県経済へどの程度の波及しているのであろうか。国土交通省が他府県との比較一覧表を発表しているので、一部抜粋して比較検討する。表３は、平成15年版観光白書の抜粋である。元の表には、11府県及び２市が含まれているが[11]、その中でも沖縄県における観光の経済波及効果は一番大きい。対県内生産額比についても沖縄県は13.5％と最大であり全国平均5.4％の2.5倍である。対就業者比についても沖縄県は14.7％であり全国平均5.9％の2.5倍である。つまり観光関連産業は沖縄県経済に深くつながっていることが明確であると同時に、失業率が全国一高い沖縄県にとってこの数字の持つ意味は極めて重い。つまり現在の沖縄県にとって観光政策の是非は県経済や雇用問題を容易に左右するということが言えるからである。

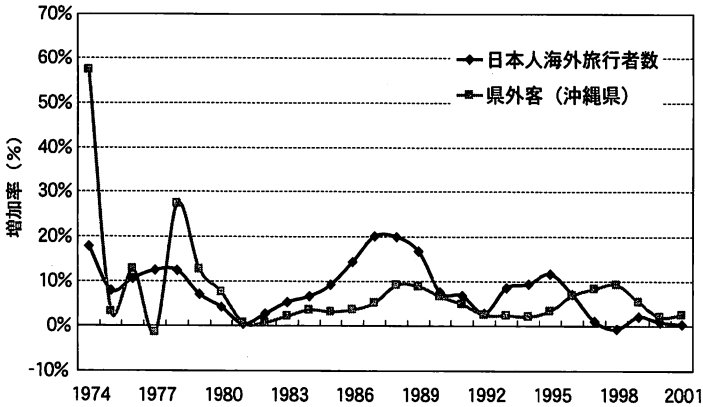
表３　地方自治体における観光の経済波及効果等の試算（抜粋）

	観光総消費額	生産波及効果の対県内生産額比	就業創出効果	対県内就業者比
北　海　道	12,163億円 (平成11年度)	5.4％ (平成７年比)	139,265人	4.8％ (平成９年度比)
長　崎　県	2,883億円 (平成13年度)	6.1％ (平成12年度比)	50,251人	7.2％ (平成12年比)
沖　縄　県	5,159億円 (平成12年)	13.5％ (平成７年比)	81,575人	14.7％ (平成12年比)
全　　国	20.6兆円 (平成13年)	5.4％ (平成13年)	393万人 (平成13年)	5.9％ (平成13年)

出所：国土交通省編『平成15年版観光白書』　P.35の表を改編。
備考：上記統計の年次は揃っていない。詳細は出所参照のこと。

[11] 北海道、札幌市、青森県、岩手県、宮城県、福島県、秋田県、大阪府、兵庫県、京都市、岡山県、長崎県、沖縄県、全国である。なお、年次が揃っておらずまた一部の数字が推定されていないものも多く、従って本稿では比較が可能なものについて抜粋した。

図９　県外客と日本人海外旅行者の増加率の推移



出所：国土交通省『国土交通白書』、沖縄県『平成14年版観光要覧』。
備考：変動傾向を明確にするため、原数値の３年移動平均をとり、その増加率をグラフ化した。

３－３　日本人観光客の動向

沖縄県への観光客が継続的に増加していること、また県経済にとって観光関連産業が極めて重要な役割を担っていることを指摘した。

ここでは沖縄観光と競争的関係にある日本人海外旅行との比較検討を行う。近年の海外旅行客の目的地は、アジア、ヨーロッパ、オセアニアなど多様化しているが、特に海洋性リゾート観光という目的では競合関係が強いと思われる。そこで沖縄への県外客数と日本人海外旅行者数の３年移動平均をとり、増加率をグラフ化した（図９）。それによると1970年代は沖縄観光の変動は大きく、増加率が海外旅行を上回るケースもあったが、80年代のバブル経済期には海外旅行の増加率が大きく上回り一時期は20％近くを記録した。沖縄観光客の増加率も高まったが海外旅行の増加率には全く及ばなかった。90年のバブル経済の崩壊と共に双方とも増加率は急減したが、円高が進んだ90年代半ばになると再び海外旅行の増加率が高まった。この時は沖縄観光客の増

加率は減少しており、逆の動きを示している。さらに日本経済の不況が長引く中、沖縄観光の増加率が底を打ち再び上昇に転じた。この頃、沖縄観光の旅行価格が下がり、沖縄ブームが後押ししたと想定できる。その後、米国同時多発テロなどの影響で海外旅行、沖縄観光とも影響を受け増加率はゼロに近づいている。

３年移動平均から計算した増加率なので、近年の動向は十分反映していないが、90年代の増加率の変動は、海外旅行と沖縄観光は反対の動きを示している。つまり海外旅行が好調な時期は沖縄観光の伸びが低迷しているのである。沖縄観光の増加率自体は70年代を除けばプラスが続いているので、いきなりマイナス成長になるとは考えにくいが、日本経済が上向いてくると海外旅行に観光客がシフトする可能性は否定できない。沖縄観光を今後とも持続的に発展させていくには、日本人観光客に対して、旅行費用、移動時間、海洋性観光資源で競合するハワイやグアムなどの海外観光地といかに差別化を図り、沖縄観光を売り込んでいくのかが大きな課題となる[12]。

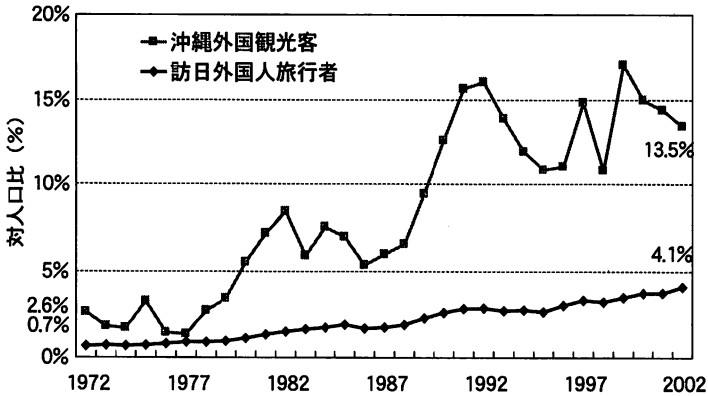
３－４　外国人観光客の動向

沖縄県を訪問する観光客は日本人だけでなく、外国客もいる。国際観光のグローバル・トレンドはアジア発の観光客が急増しており、この需要をみすみす逃すことはないし、県外観光客（日本人観光客）がこれまで通り持続的に増加する保証はどこにもない。つまり外国客の受け入れ増加は、日本人観光客の変動による影響を抑える効果と沖縄の観光収入を拡大させる効果があると考えられる。ここでは潜在的需要の大きな外国人観光客に関する分析を行う。

---

[12] 国土交通省（平成15年）によると、国民の余暇活動の潜在需要として「海外旅行」が最も高く、次に「国内旅行」となっている。海外旅行に行きたくても国内旅行で我慢しているというケースも多いと考えられ、この傾向は沖縄観光における県外客の誘致を推進する上でマイナス要因である。

図10　外国人旅行者対人口比（全国、沖縄県）



出所：国土交通省総合政策局観光部。
沖縄県（平成15年）『観光要覧平成14年版』等。

まず、対人口比外国人旅行者の推移に注目した。図10は訪日外国人旅行者と来沖外国人旅行者の対人口比の推移である。

これによると沖縄県における外国人観光客の人口比は全国平均を大きく上回っている。2002年の訪日外国人対人口比は4.1％、沖縄県は13.5％である。訪日外国人数には業務その他の目的の者も含まれており、沖縄との乖離はさらに大きいと推測される。つまり沖縄県には外国人観光客を受け入れる素地がある程度整っているものと考えられる[13]。

ところで訪日外国人の居住地の内訳を見ると別の側面が見えてくる。図11は2002年における訪日外国人旅行者の内訳である。02年における訪日外国人の合計は524万人であり、これは沖縄県の年間観光客数を若干上回る程度である。地域別シェアを見ると、アジアが65％を占め、次いで北米17.1％、ヨーロッパ13％と続く。国別の上位３位は、韓国24％、台湾17％、米国14％であ

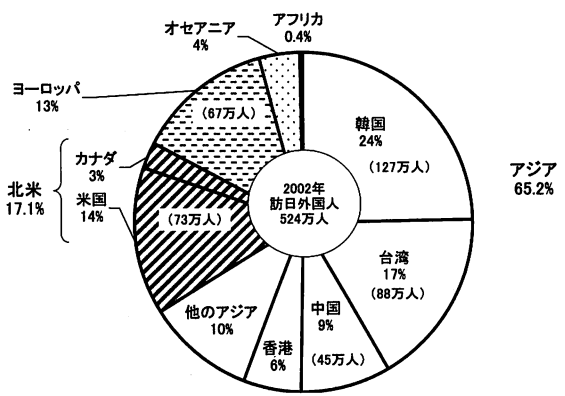
[13] ただし米軍基地関係者も外国人に含まれていることに注意する必要がある。

る。

訪日外国人の中でも、韓国、台湾、米国、中国から訪れる人が近年増加している。（図12参照）これら４ヶ国の合計は訪日外国人全体の65％を占めている。

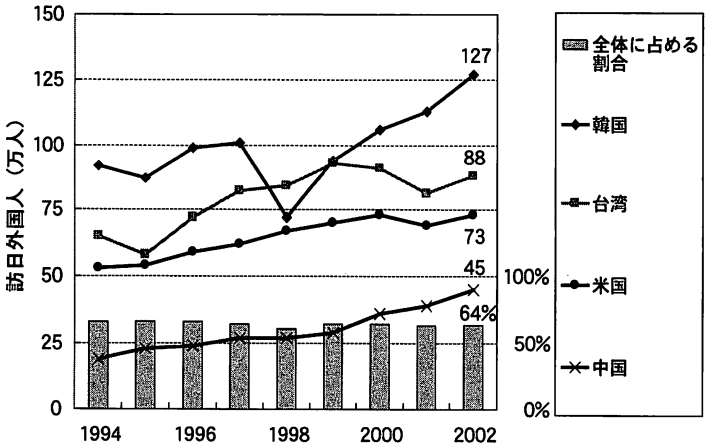
訪日外国人に対し、沖縄県を訪れる外国人観光客は、02年で台湾９万人（75％）、米国１万３千人（11％）であり、韓国（4％）、香港（2％）、中国（2％）と続く。台湾からの旅行者が多いのは全国の傾向と一致しているが、これはむしろ沖縄県の持つ地理的、歴史的要因に影響を受けた結果であり、全国的に急増している韓国や中国の割合が少ないという違いがある。なお、米国人観光客が多いのは米軍基地の影響であろう。

図11　2002年の訪日外国人旅行者の居住地内訳



出所：国土交通省、『平成15年版観光白書』。

図12　訪日外国人旅行者数の推移



出所：国土交通省、『平成15年度観光白書』。

表４　訪日旅行者の居住地別都道府県訪問率（抜粋）

（%）

	１位	２位	３位	沖縄県
全　体	東京都(60.9)	大阪府(22.6)	京都府(15.7)	－
台　湾	東京都(52.3)	千葉県(25.1)	大阪府(21.7)	８位（13.9)
米　国	東京都(68.8)	京都府(18.4)	神奈川県(17.3)	８位（5.40)
中　国	東京都(65.3)	大阪府(39.3)	京都市(25.4)	－

出所：JNTO国際観光白書2002年版　p.34　表2-2を元に作成。
備考：上位10位までが掲載されており、日本全体及び中国における沖縄県の順位は不明である。この他に韓国、香港、英国のデータがあったが省略した。

最後に、外国人旅行者にとって、国内で人気のある観光地はどこかという点を検討する。表４は、国際観光振興会（JNTO）が1998年に行った訪日外国人旅行者調査に基づき作成された訪日旅行者の都道府県別訪問率である。まず全体を見ると、日本の首都である東京都、関西地方の中心である大阪府、

古都で祇園祭などが有名な京都の順に訪問率が高い。ビジネス目的の者も含まれているので東京、大阪が上位を占めているのであろう。ただし、京都への訪問は純粋に観光目的だと思われる。居住地別に見ると、この都道府県別訪問率の順位は中国については同様であるが、米国の旅行者については京都が2位に浮上している。なお3位に神奈川県が入っているが、これも沖縄県同様、米軍基地の影響であろう。

沖縄県が訪問県の上位10位までに出てくるのが、台湾及び米国居住者で、それぞれ8位である。沖縄への観光客の主流は台湾からであるが、台湾国内では沖縄県が日本の観光地としてある程度認知されているということであろう。しかし、東京や大阪、京都のように国際的に認知を受けているとは言い難い。

沖縄観光客の中の外国客を増やすのであれば、いかに競合する国内の観光地以上の魅力を世界、特に東アジア諸国に発信していくかが第一の課題である。第二に観光客受け入れ体制及び観光インフラの整備の問題がある。現状は県外観光客、つまり日本人観光客に対応したものであるから、今後は国際的な対応が可能なレベルにまで高めていく必要がある。東京や京都では一部の公共交通機関では、すでに多言語による案内板の設置やアナウンスなどが実用化されており、沖縄県もこれを参考に県内の観光インフラの整備を推し進めていくべきであろう。

4．沖縄観光の需要分析

これまでは各種の統計資料を使い沖縄県観光の現状、県経済に対する観光関連産業の重要性、日本人観光客及び外国客の傾向と受け入れに関する検討を行った。本節では沖縄観光の需要を時系列データに基づき数量的に分析し、その特徴を明らかにする。まず観光需要関数の理論的背景と定式化について触れ、次に推定式について説明し、最後に推定結果を検討する。

４－１　観光需要関数の理論的背景と定式化

観光という現象を経済学的に見ると、様々な経済活動で成立した複合産業であると言える[14]。例えば旅行者の一連の消費活動を列挙すると、旅行の準備に必要な費用、目的地までの往復の交通費、現地交通費、宿泊代、食事代、入場料など各種サービスに対する支出や土産代など、財だけでなくサービスの購入も含まれる。それゆえに観光の経済波及効果を測定するのは易しくはないのだが、特に財の生産に比較優位を持たない国や地域にとって、外貨獲得源、または県外収入源であるばかりでなく、国内や地域の経済活動を活性化させるという働きもある。

通常、観光需要とは観光客数のことをさし、これを被説明変数と考える。

観光需要の定式化には様々なものがあるが、M．Tシンクレア／M．スタブラー（2001）は競争的目的地を含めた一例を次のように挙げている。

$$D_{ij} = f\ (Y_i,\ P_{ij/k},\ E_{ij/k},\ T_{ij/k}\ DV)\ \cdots(a)$$

i：出発地　　j：目的地　　k：競争的目的地　　Y_i：出発地 i の所得

D_{ij}：出発地 i から目的地 j までの観光需要

$P_{ij/k}$：目的地 j 及び競争的目的地 k と比較した場合の価格

$E_{ij/k}$：目的地 j と競争的目的地 k における為替レート

$T_{ij/k}$：出発地 i と競争的目的地 k との間の輸送コスト

DV：スポーツイベントや特別な出来事を考慮したダミー変数

つまり、ある国から別の国への観光客のフローは、観光客自身の所得と、目的国及び競争的観光地との間の物価、為替レート並びに交通費との関係に依存するということである。

---

[14] 観光学などでは様々な定義付けがなされているが、ここでは観光という事象を経済学的に把握することに焦点を当てているので、観光そのものの定義付けは行わない。

同様に河村（2000）は、観光需要への影響要因として、可処分所得、観光商品の価格、余暇時間が主要因であり、その他に国民所得、物価水準、インフレ、為替レート、観光資源・観光施設・観光サービスの水準、総人口、人々の文化的要素、観光者の嗜好、気候、治安、衛生を挙げている。

麻生（1999）は、日本における国内観光と海外旅行者の需要分析を次のように定式化している。

Ｄ１又はＤ２＝ｆ（Ｅｘ、Ｙｄ、ＶＤ、ＰＦＤ、Ｄ１(－１)、Ｄ２(－１)、Ｔ）…(b)
Ｄ１：国内宿泊観光・リクリエーション旅行者数
Ｄ２：海外旅行者数
Ｅｘ：対ドル円相場（円／ドル）
Ｙｄ：実質可処分所得
ＶＤ：１人当年間休日休暇日数
ＰＦＤ：円相場表示の海外・国内旅行費比率
Ｄ１（－１）、Ｄ２（－１）：前期ラグ
Ｔ：タイム・トレンド

上記モデルに基づき、多重回帰分析により旅行需要の弾性値を推定している。

４－２　観光需要関数の定式化

本稿では、入手可能なデータとこれらの先行研究を踏まえ、次のように検討し推定モデルを定式化した。まずモデル式（ａ）は、競争的目的地を含めた推定式である。しかし、観光地としての沖縄県の競争相手は国内の他府県なのか、それともハワイやグアムなど海外の観光地なのかという難しい問題がある。そこでモデル式（ｂ）を参考に沖縄観光の需要推定を行った。

推定のための準備として、沖縄県へ入域した観光客を県外客と外国客とに別々に推定することとした。県外客は基本的に沖縄県以外に住所を有する日

本人であり[15]、外国客と需要関数が異なると考えられるからである。また、共通のデータセットを使い、日本人の海外旅行者及び訪日外国人の需要関数も推定した。これによって日本人の沖縄観光と海外旅行、外国人の沖縄観光と訪日旅行がある程度比較検討できると考えられるからである。

ただし、厳密に言うとこの方法には限界がある。沖縄県のデータはアンケート調査を踏まえ「観光」を目的に入域した人数を推定しているので問題は少ない。一方、日本人海外旅行者及び訪日外国人旅行者は観光客が全てを占めているわけではなく、業務その他の目的で旅行する者も含まれている。例えば2002年における訪日外国人は524万人であるが、観光目的で入国した旅行者数は310万人で入国者の約60％である。観光を目的とする外国人と業務を目的とする外国人では旅行に関する需要関数が異なると考えられ、この統計に基づき推定するとある程度のバイアスがかかる可能性は否定できないからである。旅行の主目的が「観光」である日本人海外旅行者及び訪日外国人に関する長期統計は見あたらないので、このような限界があることに注意して、観光客が混在したこれら統計を推定に用いた。

本分析では、沖縄への県外客、沖縄への外国客、日本人海外旅行者、訪日外国人の４つをそれぞれ被説明変数とし、１人当所得、勤労者休暇日数、為替レートなどを説明変数とした重回帰分析を行った。これらを定式化すると次のようになる。

OKIDOM=f（JPNP3PCGDP, JPNHDAYS, JPNEXC, JPNGDPR）…①
OKIFGN=f（JPNEXC, TWNPCGDP95, EAPGDPR, WLDGDPR）…②
JPNOVS=f（JPNP3PCGDP, JPNHDAYS, JPNEXC, JPNGDPR）…③
JPNFGN=f（JPNEXC, EPAGDPR, WLDGDPR）…④

[15] ただし、沖縄県観光要覧によると本土経由で来県する外国客も含まれる。

OKIDOM：沖縄県における県外客数（観光客）
OKIFGN：沖縄県における外国客数（観光客）
JPNOVS：日本人海外旅行者数
JPNFGN：訪日外国人数
JPNP3PCGDP：日本人１人当購買力平価表示GDP
JPNHDAY：日本の勤労者休暇日数
JPNEXC：円／ドル為替レート
JPNGDPR：日本のGDP成長率
TWNPCGDP95：台湾の１人当実質GDP
EAPGDPR：東アジア地域のGDP成長率
WLDGDPR：世界全体のGDP成長率

上記推定式①及び②は沖縄県への入域観光客数を被説明変数とするものであり、①は県外客、②は外国客である。①式は説明変数に、所得水準、休暇日数、円／米ドル為替レート、日本経済の成長率を用いた。予想される符号条件は、所得水準（＋）、休暇日数（＋）、為替レート（＋）、日本経済成長率（＋）である。所得水準が上昇し、または休暇日数が増えると県外からの旅行者数が増えると予想している。為替レートは１ドル当たりの円表示価格であり、円安になると海外旅行費用が相対的に割高となるため沖縄観光需要にプラスに働くと予想される。なお、日本の経済成長率については、これだけを入れればプラスであると予想できるが、休暇日数と若干の負の相関関係にありどちらも入れた場合、符号条件は不明である[16]。

②式は沖縄県入域外国客数を被説明変数とするもので、説明変数と予想される符号条件は、為替レート（－）、台湾の１人当実質GDP（＋）、東アジア全体のGDP成長率（＋）、世界全体のGDP成長率（＋）である。外国客に

[16] この２変数に関する相関係数は-0.6程度であった。日本経済の成長率と休暇日数は若干のトレード・オフの関係にあるということで、景気が上向けば仕事が忙しくなり休暇が減るということを意味しているようである。

とって円高はマイナス要因である一方、東アジア地域または世界経済の経済成長は観光需要を押し上げると予想されるからである。なお台湾の１人当実質GDPを入れた理由は、外国客の７割程度を台湾からの観光客が占めており、この特徴を推定式に反映させるためである[17]。

③式は日本人海外旅行者数を被説明変数としたもので、説明変数と予想される符号条件は、所得水準（＋）、勤労者休暇日数（＋）、為替レート（－）、日本のGDP成長率（＋）である。

最後の④式は、訪日外国人旅行者数を被説明変数とするもので、説明変数と予想される符号条件はそれぞれ為替レート（＋）、東アジアGDP成長率（＋）、世界GDP成長率（＋）である。

前述したが、沖縄県における観光需要は、県外客（日本人）に関しては海外旅行との競合関係が想定され、一方、入域外国客及び訪日外国人の観光需要関数が地理的条件などで異なると考えられる。

なお、本分析で用いた被説明変数は、75年の沖縄国際海洋博覧会、73年、79年における２回の石油ショック、91年の湾岸戦争、01年の米国同時多発テロなど特別な出来事が影響していると思われるので、各種のダミー変数を設定して推定したが、計算結果は有意であるものが少なかったため今回は含めなかった。これら一連の出来事に関しては、付表１にまとめた。

４－３　観光需要関数の推定結果

（１）沖縄県における県外客及び日本人海外旅行者に関する需要関数

沖縄県における県外客については、推定式１の説明力が最も高かった。すなわち１人当所得と休暇日数の符号条件は想定通りプラスでかつ係数は有意であった。対数線形モデルなので実質所得及び休暇日数の１％の増加はそれ

---

[17] なお、台湾の統計は世界銀行の統計には含まれておらず台湾政府発表のデータを用いた。

表５　県外客の沖縄観光及び日本人海外旅行者に関する需要関数の推定結果

	沖縄県　県外客				日本人海外旅行者			
推定式番号	1	2	3	4	5	6	7	8
推定期間	1975-02	1975-02	1975-02	1975-02	1975-02	1975-02	1975-02	1975-02
定数項 (C)	3.785 (2.50)	2.132 (0.74)	4.143 (1.07)	5.179 (2.45)	-2.937 (-2.35)	3.836 (2.18)	-2.321 (-1.25)	-6.244 (-4.29)
日本１人当 PPP GDP (JPNP3PCGDP)	0.608** (6.61)	0.670** (5.12)	0.653** (4.78)	0.622** (6.55)	0.894** (11.79)	0.639** (7.99)	0.687** (11.53)	0.858** (13.13)
勤労者休暇日数 (JPNHDAYS)	1.074* (2.30)	1.168 (2.38)	0.842 (1.30)	0.755 (1.30)	2.162** (5.62)	1.778** (5.92)	2.753** (9.05)	2.922** (7.33)
円／US ドル為替 (JPNEXC)		0.120 (0.68)	0.064 (0.32)			-0.493** (-4.54)	-0.305** (-3.41)	
日本経済成長率 (JPNGDPR)			-0.027 (-0.73)	-0.030 (-0.88)			0.044** (4.65)	0.081** (3.40)
決定係数	0.912	0.910	0.903	0.907	0.975	0.986	0.993	0.982
D.W.	1.565	1.640	1.746	1.725	0.603	1.037	1.457	0.933

注１：対数変換したものを最小自乗法で推定した。
注２：勤労者休暇日数は厚生労働省『毎月勤労統計調査』の出勤日数を365日（ただし閏年に関しては366日）から差し引いたもの。
注３：*は５%水準、**は１%水準で統計的に有意であることを示す。
注５：係数下の（　）内はｔ値、D.W.はダービン・ワトソン比。
資料：World Bank(2004)*World Development Indicators 2004*, 厚生労働省『毎月勤労統計調査』、国土交通省『平成15年版国土交通白書』、沖縄県『観光要覧平成14年版』。

ぞれ観光客数を0.6％及び1.07％増加させるという結果になった。為替レートを説明変数に加えた推定式２の場合、為替レートの符号条件はプラス、すなわち円安の場合、観光客を増やすということになったが、係数は有意ではなかった。さらに日本経済成長率を加えた推定式３では、符号条件は予想に反してマイナスであり係数も有意ではないという結果になった。これは日本人海外旅行者を被説明変数とする推定式７との比較において、日本経済の景気が上向くと国内旅行よりも海外旅行に行く人が多いという解釈も可能であり、沖縄旅行と海外旅行がこの点において競合していると考えられる。

次に日本人海外旅行者の需要関数であるが、推定式６の通り１人当所得、

休暇日数、為替レートとも予想通りの符号条件であり３つの係数とも１％水準で有意となった。沖縄旅行と比べると、より明確に説明変数の影響が表れている。ただし、ダービン・ワトソン比が一般に低く、誤差項に系列相関が認められる。各推定式に１期前の前期ラグを加えると改善する傾向にあり、日本人にとっての海外旅行は習慣性があることが示唆された。

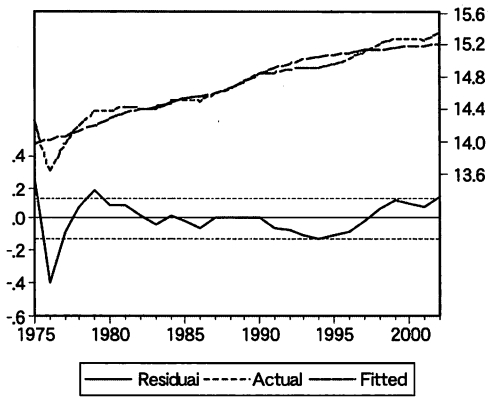
ところで、本分析には若干の留保点がある。被説明変数は原則として全員が日本人であると仮定しているが、旅行者の内訳が時代と共に変化している可能性があるという点である。推定期間の1975年から2002年には、80年代の安定成長期、80年代後半のバブル経済期とその崩壊期という経済的・社会的に大きな変動があった。沖縄観光の場合、かつては新婚旅行先としての需要が高かったように思われるが、最近では子供連れの家族や若者、高齢者、グループ旅行、修学旅行など多様化している傾向にある。１人当消費額についても実質額では継続的に減少しており、これも沖縄観光の質の変化を物語っている。つまり旅行者の構造及び年齢層が変化しており、これに伴い消費性向も変わってきていると考えられるからである。

いずれにせよ、所得水準と休暇日数はどちらの被説明変数にもプラスに働き、為替レートは日本人海外旅行者需要にとっては明確なマイナスとして現れた。また、沖縄観光と海外旅行に若干の競合性があるという特徴も見られた。

最後に沖縄県への県外客の需要関数における残差系列について検討する。本分析では４つの推定式から観光需要を推定したが、図13に見られるように75年前後に実際の数字と理論値に大きな乖離があった。言うまでもなくこれは沖縄国際海洋博覧会の影響である。開催年の75年には、県外観光客は75万人から152万人に倍増したが、翌76年には82万人に半減したためである。

さらに、バブル経済崩壊期の90年代前半から半ばにかけては理論値を下回っており、日本経済の落ち込みが沖縄観光需要に影響を与えたものと想定される。しかし、98年からは原数値が理論値を上回っている。01年には残差が若

図13　沖縄県県外客を被説明変数とした推定式における原数値と理論値及び残差のグラフ（推定式１）



備考：計量経済分析ソフトによる出力結果。

干減少したが、これは米国同時多発テロによる沖縄観光の萎縮の影響である。その後、沖縄観光客数は再び増加し、原数値と理論値との乖離が大きくなる傾向が見られる。最近の入域観光客統計でも、概ね前年同月比を継続的に上回っている。この要因として考えられるのが、全国的な“沖縄ブーム”の影響である。沖縄を舞台にした数々のドラマが放送され、また沖縄の観光情報を取り扱ったテレビ番組が好評なこと、さらには沖縄観光や沖縄移住関連の書籍が発刊されるなどを背景としたブームである。この状態が持続的に続くのであれば、製造業の少ない沖縄県経済にとっても好ましいことではあるが、日本のバブル経済の崩壊、アジアの通貨危機などブームの後に必ず揺り返しがある。つまり周期的な変動は常に見られることなので、沖縄観光に関してもブームが終わったケースも想定した観光政策の立案が経済的変動による影響を緩和するであろう。その方策の１つとしては、やはりグローバル・トレンドに沿った、または日本政府の観光政策に適応するような観光政策、つま

り外国客の拡大を見据えた観光政策を早急に推進すべきであると考えられる。

（２）沖縄県における外国客及び訪日外国人旅行者に関する需要関数

表６　沖縄県における外国客と訪日外国人旅行者に関する需要関数の推定結果

	沖縄県　外国客					訪日外国人旅行者			
推定式番号	9	10	11	12	13	14	15	16	17
推定期間	1972-02	1972-02	1972-02	1972-02	1973-02	1972-02	1972-02	1972-02	1973-02
定数項 (C)	20.966 (18.70)	-15.34 (-2.18)	21.222 (17.28)	21.338 (21.52)	11.579 (4.16)	22.157 (32.31)	22.583 (31.14)	22.291 (33.23)	15.868 (8.09)
円／USドル為替 (JPNEXC)	-1.884** (-8.66)	1.649* (2.37)	-1.898** (-8.56)	-1.883** (-9.86)	0.103 (0.19)	-1.473** (-11.07)	-1.497** (-11.43)	-1.472** (-11.40)	0.321** (3.03)
台湾１人当実質GDP (TWNPCGDP95)		2.089** (5.20)							
東アジア経済成長率 (EAPGDPR)			-0.096 (-0.55)				-0.159 (-1.54)		
世界経済成長率 (WLDGDPR)				-0.388** (-3.11)				-0.140 (-1.661)	
AR(1)					0.920** (13.60)				0.975** (61.48)
決定係数	0.711	0.848	0.704	0.778	0.853	0.802	0.811	0.813	0.989
D.W.	0.732	1.034	0.768	0.799	2.175	0.557	0.595	0.640	1.811

注１：対数変換したものを最小自乗法で推定した。
注２：台湾１人当実質GDPは台湾政府発表の台湾ドル表示GDPを人口で除し95年価格で実質化したものを米ドル換算にした。
注３：推定式の多くに系列相関が見られるので、誤差項に一次の自己相関をとり（AR(1)）再推定結果も載せた。
注４：*は５%水準、**は１%水準で統計的に有意であることを示す。
注５：（　）内はｔ値、D.W.はダービン・ワトソン比。
資料：World Bank(2004)*World Development Indicators 2004*, 台湾政府『國民所得統計摘要 93年６月』、沖縄県『観光要覧平成14年版』。

次に沖縄県及び日本を訪れる外国人旅行者の観光需要関数を推定した。それぞれを目的地とする外国人旅行者の需要関数の特徴と相違を見いだすことを目的とする[18]。

まず沖縄県の外国客の観光需要は、推定式の９，11，12から基本的に円／

ドルの為替レートに強く依存していることが確認された。この３つとも為替レートの符号条件はマイナスであり、これは円高が外国客数を減少させることを意味している。しかし若干の注意が必要である。沖縄を訪れる外国客の７割前後は台湾から来ており、従って台湾の１人当所得を説明変数に加えた推計式10では、為替レートの符号条件が逆転してしまった。これは円高要因よりも、台湾の１人当実質GDPの上昇が沖縄観光に強く影響しているものとも解釈できる。推定式11、12における東アジアの経済成長率及び世界経済成長率に関する係数は予想に反して共にマイナスであった。また、一次の自己相関AR(1)を導入すると為替レートに係る係数の符号条件が逆転してしまった。さらにダービン・ワトソン比を見ても正の系列相関が見られた。この原因として沖縄観光に対する習慣性が形成されているものと考えることもできるが、旅行者の居住地構成が複雑でかつ変動もあり、様々な要因が絡んでいると考えられ簡単には説明がつかない。例えば、1995年の台湾からの旅行者は10万人であったが、02年には９万人に減少する一方、米国からは95年の9,000人から一時6,000人に落ち込み02年に13,000人に倍増している。中国からは590人から1,833人へと2.1倍、香港からは561人から2,642人へと3.7倍に増加し、居住地構成が大きく変動しているという事実がある。

念のために訪日外国人旅行者の需要関数を同様なモデルで推定してみたところ、為替レートに関する係数は推定式14、15、16で符号条件は予想通りマイナスでかつ有意であったが、正の系列相関も見られた。

前回同様に一次の自己相関AR(1)を導入すると、この場合も為替レートの係数の符号条件が逆転した。

これらの結果から、訪日及び来沖外国人の観光需要は、為替要因が最も強く影響していることが明らかになった。沖縄県の場合、外国客の７割を占め

---

[18] 厳密に言うと訪日外国人の中には、沖縄観光の外国客が含まれるが本分析では区別しなかった。

る台湾の１人当実質GDPも観光需要にプラスに働くこともわかった。しかし一方で、沖縄観光、訪日旅行双方に正の系列相関が見られた。これが意味するものは、例えば海外における周期的な日本ブームが影響しているのかとも思われるが、これについては分析に必要なデータが十分揃っていないので何とも言えない[19]。

５．沖縄観光の展望と課題

世界の観光需要は、国際観光のグローバル・トレンドのところで指摘したように、テロなどの経済以外の要因に影響を受けるものの、基本的に拡大の一途にある。しかもこの新たな需要を生み出しているのは、地理的に日本に近い中国や韓国、台湾といった国や地域である。これら経済成長率が高く個人の可処分所得が急増している国では富裕層の購買力が日本などの先進国の平均を上回ることも珍しくない状況になっており、この層における海外旅行需要が伸びているのである。

沖縄県においては県外客を主流とする入域観光客数は500万人を超え、沖縄ブームを追い風に今後しばらくこの傾向が続くものと思われる。時系列データを見ても変動はあるものの増加トレンドにある。一方、日本人にとって海外旅行との競合関係にあることも事実である。海外旅行者数、沖縄県入域観光客数の増加率の推移を見ると、日本経済の動向に影響を受けているように感じられる。すなわち景気低迷期には沖縄観光が相対的に好調である一方、景気が回復すると海外旅行者数の増加率が上回るという傾向である。そろそろ日本経済の景気は回復してきたとも言われており、ハワイやグアムなど競合する観光地とどう差別化し沖縄の観光資源を開発していくのかが沖縄観光

---

[19] アジア諸国における日本ブームが高まっているのは事実である。ＮＨＫドラマ「おしん」や日本のテレビアニメが翻訳、放送され人気が出ているが、そのことが訪日旅行にどの程度寄与しているのかという具体的データは見あたらない。

の持続的発展の鍵であろう。

観光客の多様化も観光関連産業の安定的発展の方策として不可欠である。現在のように流行に流されやすい若者や子供連れの家族だけでなく、高齢者や外国人観光客またはリピーターがどの程度伸びるのかが重要になってくる。近年の海外における観光地では、年配の日本人観光客の姿が増えてきた。定年退職後の自由な時間を活用して旅行を楽しんでいるのである。このような人々が興味を覚えるような観光資源は従来の観光資源とは異なるはずである。またホテルや観光施設におけるバリアフリー化など高齢者が安心して旅行できるような観光インフラの整備も不可欠である。外国人観光客についても同様で、どのような観光資源を開発または提供できるのか、外国人受け入れのための観光インフラの整備をどう進めていくのかが課題である[20]。

さらにこの新しい観光客層に対応する人材育成も同時に検討しなければならない。高齢者に対応した人材と若者向けの人材では、要求されるスキルが異なるはずである。ましてや外国人を受け入れるには多言語や多文化に対応した人材が必要となるが、現状では十分とは言えない。

外国人観光客の需要はアジアの新興工業国を中心に急増しており、このマーケットをいかに開拓するのか、つまり沖縄観光のプロモーションをどのように展開していくのかを早急に検討し実施に移すべきであろう[21]。当然であるが、外国人の受け入れを増やすことによる弊害についても検討する必要がある。ただし、文化的摩擦については、沖縄県は対人口比で日本の平均を大幅に上回っており、台湾をはじめ歴史的に海外との関係が盛んなことなどから、

---

[20] おきぎん経済研究は、台湾客誘致の条件として、那覇空港の国際ターミナル、クルーズ船専用ターミナルの整備の必要性を指摘している。（平成16年６月26日付　琉球新報）

[21] NHKドラマの「おしん」が翻訳されアジア諸国で大好評であったこと、「ポケットモンスター」など日本のアニメが世界的に有名であることを考えると、例えばNHKドラマの「ちゅらさん」が翻訳されアジア諸国で放送されたら、国際的に沖縄ブームが起こる可能性があるのではなかろうか。

あまり過剰に心配しなくても良いと考えられる。

本稿では沖縄県の観光の展望と課題について経済学的にグローバルな、マクロ的視点から分析したものである。しかしこれだけでは、はなはだ不十分であり多様な視点、特にミクロ的視点及び経営学的視点からの検討も不可欠である。この点に関して本稿に限界があることに留意する必要がある。マクロ的視点からの分析は、長期計画を立てる上では参考になるが、それだけでは不足であるということである。

本稿の持つ限界を踏まえ結論づけると、日本国内における沖縄ブーム、アジア諸国の国際観光需要の急増は沖縄県観光の持続的発展の貴重なチャンスとなっており、このチャンスを有効に活用することが今後の沖縄経済の動向を大きく左右するものと考えられる。

参考文献

（財）アジア太平洋観光交流センター（2000）『世界観光統計資料集　2000年版』。

麻生憲一（1999）「観光旅行需要の経済分析」『21世紀の経済政策』日本評論社。

内田真人（2002）『現代沖縄経済論』沖縄タイムス社。

沖縄県（平成15年）『観光要覧　平成14年版』沖縄県。

河村誠治（2000）『観光経済学の基礎』九州大学出版会。

木村政昌（2004）「台湾経済と沖縄経済レポート①、〈台湾観光客の現状と今後の課題〉」「おきぎんマーケッティングレポート」『おきぎん調査月報　2004.5』。

久高　豊（平成12年）「特集：県内観光の動向について」『りゅうぎん調査特集レポート（No.365）』。

国際観光振興会（JNTO）（平成12年）『JNTO国際観光白書2000年版－世界と日本の国際観光交流の動向』

国土交通省編（平成15年）『観光白書（平成15年版）』国立印刷局。

島川崇（2002）『観光につける薬　－サスティナブル・ツーリズム理論』同友館。

平　剛（2000）「調査レポート　入域観光客数と宿泊施設の収容能力」『おきぎん調査月報　2000.11』。

渡久地　明（2004）「沖縄観光に頭打ちはあるのか　どんどん伸ばせて2000万人も夢ではない」『観光と経済』第648号、沖縄観光速報社。

富永斉　執筆代表（平成15年）『図で見る沖縄の経済』緑風舎。

M.T.シンクレア／M．ブラスター著、小沢健市監訳（2001年）『観光の経済学』学文社。

World Tourism Organisation (2002), *Compendium of Tourism Statistics 2002 Edition.*

(2002), *Yearbook of tourism statistics 2002 Edition.*

(2004), *Tourism Highlights Edition 2003.*

The World Bank (2004), World development Indicators 2004 on CD-ROM.

(2004), Global Economic Prospects 2004.

（以上）

付表１　沖縄観光の歴史的経緯と国際観光に影響を与えた出来事一覧

西暦	和暦	沖縄県・日本における主な出来事	世界の主な出来事
1972	昭和47	沖縄県本土復帰（5.15） ★ANA 沖縄路線イメージキャンペーン	
1973	48		円、変動相場制へ移行（2.14） 第一次石油ショック(10月)
1974	49		
1975	50	沖縄国際海洋博覧会開催 那覇空港ターミナル完成	ベトナム戦争終結
1976	51		
1977	52	団体包括割引運賃の実施 ★JAL 沖縄キャンペーン開始	
1978	53	★ANA 沖縄キャンペーン開始	
1979	54	日本ハムファイターズキャンプ開始	台湾人外国旅行自由化。 第二次石油ショック（2 月）
1980	55	航空運賃引き上げ	イラン－イラク戦争（1980.9.22-1988.8.20）
1981	56	広島東洋カープキャンプ開始 航空運賃引き上げ	
1982	57		フォークランド紛争（4.2）
1983	58		米グレナダ侵攻（10.25）
1984	59		
1985	60	JAL 札幌便、ANA 大分便 日本航空123便墜落事故（8.12－御巣鷹山）	プラザ同意（円高要因） ロシア、グラスノスチとペレストロイカ（1985-90）
1986	61		ベトナム、ドイモイ政策開始（12月）
1987	62	海邦国体開催、横浜大洋ホエールズ、中日ドラゴンズキャンプ開始	
1988	63	JAS 東京便参入、SWAL 岡山便開始	
1989	平成元年	消費税導入（4.1） オリックスキャンプ開始、SWAL 東京－宮古便	韓国人外国旅行自由化 中国、天安門事件（6.4）
1990	2	第１回世界ウチナンチュ大会 JAL 名古屋線開設	東西ドイツ国家統一（10.3）
1991	3	SWAL 小松便開設	湾岸戦争（米－イラク、1.17-2.28） ソ連消滅し、独立国家共同体（CIS）に
1992	4	バブル経済崩壊（2 月） 首里城の一般公開（11.3）、アシアナ航空韓国便開設、SWAL 大阪－宮古便開設	
1993	5	NHK 大河ドラマ「琉球の風」(1 月-6 月) JTA 東京－石垣便、ANA 高松便	欧州連合（EU）発足
1994	6	JTA 大阪－石垣、JAL 福島便	北米自由貿易協定（NAFTA）発効
1995	7	JAS 大阪便、ANA 新潟便、阪神大震災（1.17） 第２回世界ウチナンチュ大会	WTO 発足(1.1)
1996	8	「玉泉洞王国村」オープン 沖縄コンベンション・ビューロー発足	
1997	9	ANA 福岡－石垣他10路線開設 航空機燃料税率軽減措置（7 月）東京－那覇間片道４千円低減	アジア通貨危機（7 月） 香港返還（英→中国）（7.1）
1998	10	ANK 福岡便、ANK 広島－石垣便、JAS 青森便、JTA 高知便	
1999	11	航空機燃料税率軽減措置（7 月）東京－那覇間片道１千円低減	欧州連合（EU）通貨統合
2000	12	九州・沖縄サミット、沖縄－中国・上海便 観光支出調査手法の変更（パック旅行を追加） 沖縄県平和祈念資料館開館	
2001	13	NHK 連続ドラマ「ちゅらさん」(4 月-9 月)	米国同時多発テロ（9.11）
2002	14	誘客キャンペーン、「全国エイサー道ジュネー」実施 美ら海水族館リニューアル	東チモール独立（5.20） バリ島で爆破テロ（10.12）
2003	15	沖縄モノレール営業（8.10）	SARS（2.11-） イラク戦争（3.20-）
2004	16		

出所：沖縄県（平成15年）観光要覧、JNTO国際観光白書2000年版他。
備考：沖縄観光、国際観光に関連すると思われる事象を列挙。